

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ドクターヘリの導入促進		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長 田中 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年6月27日法律第103号)		関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ドクターヘリという特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な内容についての研修							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	29	3	3	3	7	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	29	3	3	3	7		
	執行額	3	3	3				
執行率(%)	10.3%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ドクターヘリ事業従事者研修受講状況			人	90	90	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ドクターヘリ事業従事者研修の実施回数			か所	-	1 (-)	1 (-)	- (-)
単位当たりコスト	3,465千円		算出根拠	平成25年度 ドクターヘリ事業従事者研修事業の予算額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	3	7	研修人数の増				
	計	3	7					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	研修受講希望者は研修定員を上回る状況である。また、ドクターヘリの導入機数は増加している中で、それに伴いドクターヘリという特殊な場所で医療を提供できる救急医療従事者を養成することは重要であることから、引き続き事業を行っていく必要がある。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	ドクターヘリに搭乗する救急医療従事者が、より実践的かつ安全性に配慮した環境で行える体制整備等が必要であることから研修内容や実施体制等の事業の質の面で委託先の選定を行う企画競争方式で事業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者との負担関係は特に問題ないものと考えている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しておらず、事業コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施後の実績報告書において、費用・使途が事業目的に即したものであるか確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点 検 結 果	当該研修の受講希望者が定員を上回る状況であり、またドクターヘリの導入機数は増加していることから、ドクターヘリに搭乗する医師、看護師を今後も養成していく必要がある。				
	外部有識者の所見				
外部有識者の点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	ドクターヘリの導入促進については、ドクターヘリという特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	—				
備考					
<p>○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると思える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	25	平成23年	0024	平成24年	025

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

厚生労働省
平成24年度 3百万円

【委託: 企画競争入札】



A. 財団法人 日本航空医療学会
3百万円

ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対
象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急
医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な
内容に関する研修を行う

ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対
象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急
医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な
内容に関する研修を行う

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.財団法人 日本航空医療学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師・事務局に係る旅費	0.6			
運航経費	ヘリコプター運航経費	1.2			
会議費	事業実施に必要な会議開催費用	0.5			
賃料及び借料	会場使用料、設備使用料	0.5			
その他	通信運搬費、雑費、消耗品費等	0.3			
諸謝金	講師に係る諸謝金	0.4			
印刷製本費	テキスト代	0.4			
賃金	会場運営に要するスタッフに係る人件費	0.2			
施設負担金	講師・事務局に係る旅費等	-0.8			
計		3	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本航空医療学会	ドクターヘリ従事者研修の実施	3	随意契約	